

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		133203	
事務事業名		人権教育推進員養成講座事業	
事業内容		年間5回の人権問題に関する学習交流会（管外学習他）の開催	担当部局・課 教育委員会人権教育室 人権教育担当
この事業の上位施策		視点 支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現 項目 きめ細かな地域福祉の推進 施策 人権教育の推進	評価結果 上位施策に対する貢献度が低い、若しくは役割を終えた事業で、中止・休廃止を視野に入れた抜本的な見直しが必要。
⇒ 「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。		事業開始(予定)年度 平成6年度 事業終了(予定)年度 —	
事業の目的		1小学校区2名からなる人権啓発推進委員を対象に、地域における啓発活動の推進に資するよう学習会を開催する。	予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 教育費 (項) 教育総務費 (事項) 社会人権教育推進事業費 (目) 人権教育事業費
事業費等の概算		平成17年度(決算) 事業費 34千円 投入人員 0.50人 人件費 4,283千円 経費合計 4,317千円	平成18年度(予算) 事業費 74千円 投入人員 0.50人 人件費 4,283千円 経費合計 4,357千円
活動指標		指標名(単位) 学習交流会出席率(%) 意味・算式等 地域における啓発活動の推進に資する学習会であるので、出席率を活動指標とする。	計画と実績 年度区分 H17年度 80.0 H18年度 80.0 実績値 73.5